

- 問1 世界恐慌期のアメリカの経済統計において、1933年頃をピークに20%を超えていた失業率が、1930年代後半にかけて徐々に低下していった背景にある考え方として正しいものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 政府が公共事業に多額の予算を投じ、人々の購買力を高めることで景気を刺激しようとした。

2. 金本位制を維持し、通貨の価値を安定させることで国際貿易の回復を最優先した。

3. 徹底的な軍備拡張を行い、周辺諸国への侵攻によって領土と資源を確保し、不況を克服した。

4. 植民地との貿易を独占する経済圏をつくり、他国の商品を排除することで国内の労働者を守った。
- 問2 フランクリン・ローズベルト大統領が実施したニューディール政策の内容として、当時の経済的背景を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. 政府による経済への介入を最小限に抑え、企業の自由な競争を促した。

2. 金本位制を徹底的に維持し、通貨の価値を安定させることで輸出を伸ばした。

3. 独占禁止法を廃止し、巨大資本による経済の牽引を支援した。

4. 農業の生産調整や労働者の団結権を認めるなど、政府が経済を管理・統制した。
- 問3 1930年代、軍部が政治的発言力を強めることができた背景には、制度上の仕組みを悪用して内閣を総辞職に追い込む手法がありました。内閣が軍の意向を無視できない状況を作り出した、この制度的枠組みの説明として正しいものはどれですか。（2025年 高知県公立入試 類似）

1. 枢密院の権限を拡大し、軍部出身の顧問官がすべての法律案を拒絶できる仕組みが作られた。

2. 軍部大臣現役武官制により、陸海軍が大臣を出さない、あるいは引き揚げることで内閣を倒すことが可能となった。

3. 国家総動員法により、議会の承認を得ずに軍部がすべての予算と人事を決定できる権限が与えられた。

4. 統帥権の独立を根拠に、軍部が内閣総理大臣の任命権を天皇から委譲される法整備が行われた。
- 問4 1930年代の日本の歴史的出来事について述べた次の文のうち、1936年に起こった出来事の説明として最も適当なものはどれですか。（2026年 熊本県公立入試 類似）

1. 陸軍の青年将校らが大臣らを襲撃して首都中心部を占拠し、軍部の発言力が強まるきっかけとなった。

2. 社会主義運動を取り締まる目的で制定された治安維持法が初めて適用された。

3. 日中戦争の拡大に伴い、国の資金や物資を戦争に動員できるようにする法律が制定された。

4. 海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党政治が事実上終わった。
- 問5 南北戦争の最中、リンカン大統領が「奴隷解放宣言」を出した主な政治的・外交的な背景として、適切な説明はどれか。（2024年 石川県公立入試 類似）

1. 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。

2. 西部の開拓を早急に進めるために、先住民と奴隷を等しく市民として認めることで、国内の混乱を収束させることを目的としたため。

3. 独立宣言に記されていた「すべての人間は平等である」という原則を削除し、新しい合衆国憲法を草案するための法的な手続きであったため。

4. 北部の工業化に必要な安価な労働力を確保するために、南部から黒人労働者を強制的に移住させる必要があったため。
- 問6 第一次世界大戦後の好景気が終わった後に金融恐慌が発生し、日本が国際連盟を脱退して国際的に孤立を深める中で、政府が議会の承認なしに物資や労働力を戦争のために動員できるように制定した法律を選びなさい。（2019年 新潟県公立入試 類似）

1. 新安保条約

2. 保安条例

3. 治安維持法

4. 国家総動員法
- 問7 1941年に日本がソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で「日ソ中立条約」を締結した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）

1. ソ連から多額の経済援助を受け、日中戦争の戦費をまかなうため

2. ドイツ、イタリアとの軍事同盟を解消し、連合国側に加わるため

3. 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため

4. サンフランシスコ平和条約の締結に向けた外交交渉を有利にするため
- 問8 1929年にニューヨークで発生した株価暴落に端を発する世界恐慌は、当時の日本の農村に深刻な打撃を与えました。1929年に約80円だった「まゆ」の価格が、翌1930年には40円以下へと急落した主な理由として、当時の貿易状況を踏まえて説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 三重県公立入試 類似）

1. 欧米諸国がブロック経済を形成したことで、日本からの綿織物の輸出が完全に停止したため。

2. 重要産業統制法が制定されたことで、政府が生糸の輸出価格を強制的に引き下げたため。

3. 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。

4. 化学繊維の技術が向上し、アメリカが日本産のまゆに代わって自国生産を開始したため。
- 問9 1941年に始まった太平洋戦争の戦況が、日本にとって決定的な劣勢へと転じる転換点となった出来事はどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言の提示

2. 真珠湾への奇襲攻撃

3. ミッドウェー海戦での敗北

4. 盧溝橋事件での武力衝突
- 問10 特定の地域における空襲被害の実態を詳しく調査する際、客観的な記録と人々の記憶を組み合わせる多角的に分析する手法として、最も適切なものはどれですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）

1. 現在の都市計画図を確認し、将来的な人口推移のグラフと照らし合わせて被害額を算出する。

2. 当時の体験者への聞き取り調査を行い、当時の街並みを記した市街図を現代の状況と比較検討する。

3. 当時の著名人が書いた自叙伝を読み、現在の観光地図と照らし合わせて避難経路を推測する。

4. 当時の軍事予算の統計資料を分析し、戦後に復興した建物の耐震基準を調査する。
- 問11 1931年に日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破した柳条湖事件をきっかけに、満州全土を占領した一連の軍事行動と、それに対して国際連盟が事実を確認するために派遣した調査団の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 愛知県公立入試 類似）

1. 満州事変 ― リットン調査団

2. 日中戦争 ― リットン調査団

3. 満州事変 ― 三国干渉調査団

4. シベリア出兵 ― ウィルソン調査団
- 問12 1940年に日本、ドイツ、イタリアの三か国が結んだ同盟と、その当時の国際関係の説明として正しいものはどれか。（2020年 北海道公立入試 類似）

1. 日独伊三国同盟によって、フランスを含むヨーロッパの主要な民主主義国が日本との連携を深めた

2. 日独伊三国同盟を背景に、日本はソビエト社会主義共和国連邦と軍事同盟を強化して連合国に対抗した

3. 日独伊三国同盟を結んだ三か国は枢軸国と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの連合国と対立した

4. 日独伊三国同盟は、国際連盟を中心とした平和的な解決を目指すための経済協力組織であった

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府が公共事業に多額の予算を投じ、人々の購買力を高めることで景気を刺激しようとした。	1933年以降の失業率の低下は、ニューディール政策による成果の一つです。この政策は、政府が市場に介入してテネシー川流域開発などの公共事業に資金を投入し、失業者を雇用することで、労働者が賃金を得られるようにしました。労働者が収入を得ることでモノが売れるようになり、それが企業の生産意欲を高めるといふ、消費を軸とした景気回復のサイクルを目指した点が特徴です。
問2	答え 4 農業の生産調整や労働者の団結権を認めるなど、政府が経済を管理・統制した。	市場の自由な取引に任せるだけでは不況を克服できないと判断し、政府が介入する仕組みを取り入れました。農業調整法（AAA）による農産物の価格安定や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保障、社会保障法の制定など、多方面から国民の購買力を高めようとした。
問3	答え 2 軍部大臣現役武官制により、陸海軍が大臣を出さない、あるいは引き揚げることで内閣を倒すことが可能となった。	軍部大臣現役武官制は、陸軍大臣・海軍大臣に現役の大將・中將のみが就任できるとする制度です。軍部がこの制度を利用して、意に沿わない内閣に対して大臣を推薦しなかったり、辞任した大臣の後任を出さなかったりすることで、内閣を総辞職に追い込むことができました。これにより、軍部は政治に対して極めて強い拒否権と発言力を持つことになりました。
問4	答え 1 陸軍の青年将校らが大臣らを襲撃して首都中心部を占拠し、軍部の発言力が強まるきっかけとなった。	1936年の二・二六事件では、陸軍の青年将校らが政治の改革を求めて大臣らを襲撃し、首都の中心部を占拠しました。海軍の青年将校が犬養毅首相を暗殺したのは1932年の五・一五事件です。また、国家総動員法の制定は1938年となります。
問5	答え 1 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。	リンカーンは当初、連邦の維持を最優先にしていましたが、戦争の長期化に伴い、南部（アメリカ連合国）の労働力である奴隷を解放することを宣言しました。これにより、南部を経済的に弱体化させるとともに、イギリスやフランスといった自由主義を掲げる欧州諸国が、奴隷制を維持しようとする南部側へ加担することを不可能にする外交的成果を狙いました。
問6	答え 4 国家総動員法	日中戦争が長期化する1938年に制定されました。第一次世界大戦による大戦景気の反動で起きた経済不安や、その後の金融恐慌を経て軍部が政治への影響力を強める中、国際連盟脱退によって孤立した日本が、総力戦を遂行するために国民生活や経済を全面的に統制することを目的としていました。1925年に制定された、社会主義運動などを取り締まる治安維持法との混同に注意が必要です。
問7	答え 3 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため	日本は資源を求めて東南アジアへの進出（南進）を計画していましたが、その際に背後となるソ連との軍事的な衝突を避ける必要がありました。そのため、1941年に日ソ中立条約を結ぶことで北方の安全を確保し、南方進出に集中できる体制を整えました。なお、サンフランシスコ平和条約は戦後の1951年に結ばれたものであり、この時期の外交方針とは異なります。
問8	答え 3 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。	1929年の世界恐慌により、日本にとって最大の生糸の輸出先であったアメリカの景気が極端に悪化しました。生糸は高級衣料の原料であったため、不況の影響を強く受けて需要が激減し、輸出が停滞しました。その結果、生糸の原料である「まゆ」の国内価格が暴落し、農家所得の激減を招きました。この現象は「農業恐慌」と呼ばれます。
問9	答え 3 ミッドウェー海戦での敗北	太平洋戦争の初期、日本軍は真珠湾攻撃を成功させ勢力を広げましたが、1942年に行われたミッドウェー海戦で主力空母を失うなどの大敗を喫しました。これを境に、日本軍はそれまでの優勢から劣勢へと転じ、連合国軍による反攻を許すこととなりました。
問10	答え 2 当時の体験者への聞き取り調査を行い、当時の街並みを記した市街図を現代の状況と比較検討する。	歴史的な事象、特に空襲のような地域的な被害を調査する場合、公的な文書だけでなく、実際にその場にいた人々への「聞き取り調査」が不可欠です。これに当時の「市街図」を組み合わせることで、どの建物が消失し、どのように街が変わったのかという実態を、多角的な視点から具体的に把握することが可能になります。
問11	答え 1 満州事変 ― リットン調査団	日本の関東軍が引き起こした軍事行動は満州事変と呼ばれます。これに対し、中国側の訴えを受けた国際連盟は、イギリスのリットン卿を団長とする調査団を派遣し、現地の状況を調査させました。選択肢にある「三国干渉」は日清戦争後の出来事であり、時代背景が異なります。
問12	答え 3 日独伊三国同盟を結んだ三か国は枢軸国と呼ばれ、アメリカやイギリスなどの連合国と対立した	日本、ドイツ、イタリアの三か国は、ベルリンとローマを結ぶ「軸」という意味から枢軸国と呼ばれ、植民地を多く持つイギリスやフランス、強大な経済力を持つアメリカなどからなる連合国と対立する構図を作りました。ソ連は後に連合国側に加わり、枢軸国と戦うことになりました。